

政策番号	26	政策分野	消防・防災
------	----	------	-------

基本方針	京都に息づいている「人間力」に支えられた「地域力」を結集し、行政と一体となった防火・防災活動を推進する。また、あらゆる災害に迅速的確に対応する消防、防災、救急体制を確保し、だれもが安心して住み続けられる「安心都市・京都」をめざす。
------	---

担当局	消防局	共管局	
-----	-----	-----	--

政策に関する主な分野別計画等	京都市消防局震災消防水利整備計画、京都市地域防災計画、京都市国民保護計画
----------------	--------------------------------------

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価	23年度 評価値	32年度 目標値	26 年度	27 年度	28年度評価				
					前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1 火災による死者(放火自殺者等を除く)の割合(過去の平均値との比較)(%)	71.4	50%以下	c	c	92.9	35.7	50%以下	128.6%	a
2 市民が応急手当を実施した割合(%)	36.4	70%以上	c	c	46.6	54.4	59.6%以上	91.3%	b
			c	c					a

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	26年度	27年度	28年度
2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進(1指標)	d	d	d
2602	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化(1指標)	d	c	b
2603	市民への応急手当の普及啓発と救急体制の充実による救命効果の向上(1指標)	a	a	a
2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実(3指標)	c	a	b
(4施策平均)		c	b	b

政策の客観指標総合評価 (政策の客観指標評価: 施策の客観指標評価=1:0.5)	26年度	27年度	28年度
	c	c	a

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		26年度	27年度	28年度
1	身近なところで防火意識が高まり、出火防止の取組が進んでいる。	c	c	c
2	京都には文化財を守る意識が根付いており、文化財を火災などの災害から守る取組が進んでいる。	a	b	a
3	消防署は、火災や事故などが発生した場合に適切に対応し、いざというときに頼りになる。	a	a	a
4	応急手当の知識や技術を備えたひとが増えている。	c	c	c
5	防災意識の向上とともに、地域ぐるみの災害対応力が高まっている。	b	b	b
政策の市民生活実感調査総合評価		b	b	b

2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

26年度		27年度		28年度	
順位	%	順位	%	順位	%
1	93.6%	1	91.9%	1	93.2%

3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている		
【客観指標総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。		27年度	B
【市民生活実感調査総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。			
【総括】 ・今回は政策の客観指標総合評価が市民生活の実感を上回り、「a」となり、市民生活実感評価と併せた総合評価においても、政策の目的がかなり達成されたといえる。しかしながら、評価を個別具体的にみると「c」も存在することから、現状評価に満足せず、引き続き市民ぐるみでの防災活動や市民への応急手当の普及啓発等に取り組むことで総合評価の「A」を目指す。		26年度	C

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		26	27	28
2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進	C	C	C
2602	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化	C	B	B
2603	市民への応急手当の普及啓発と救急体制の充実による救命効果の向上	B	B	B
2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実	C	A	B

<今後の方向性>

①火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進

- ・火災が発生した際に、迅速な避難や通報が困難な高齢者宅での火災が全住宅火災の約半数を占めていることから、多くの高齢者が集まる場所での防火啓発等、効果的な指導を推進する。
- ・ホームページやSNSを活用することで、若い世代をターゲットにした防火啓発に取り組む。
- ・火災予防条例を実効性あるものとするため、放火火災予防デーを創設し、市民、地域、事業所及び関係機関が一体となった放火防止対策の推進を図る。
- ・飲食店及び工場等の事業所からの出火防止を図るため、効果的な査察及び広報の実施等に取り組む。
- ・たばこやこんろなど火災の原因と防火対策を記した広報媒体を作製し、防火運動等の機会に市民に配布し、火災予防の啓発を行う。

②あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化

- ・住宅火災の焼損面積を小さくさせるために、住宅用火災警報器の設置指導や高齢者宅への緊急通報システム連動の住宅用火災警報器の設置の促進等、火災の早期発見、早期通報に効果のある取組を継続して実施する。
- ・水槽車を活用した消防活動戦術の更なる強化により、火災の早期消火の徹底を図る。
- ・現場指揮支援システムの更なる活用により、現場指揮体制の強化を図る。

③市民への応急手当の普及啓発と救急体制の充実による救命効果の向上

- ・小学5・6年生に救命入門コースを、また中学生・高校生に対して普通救命講習の受講を促進するため、学校長会等を通じ、継続して受講勧奨を行う。
- ・救命講習を受講されたことのない市民や事業所の方々にも受講していただけるように、救命講習の受講機会を積極的に提供するとともに、定員をこれまでより増加させた講習会を一部で実施していく。

④地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実

- ・「防災行動マニュアル策定のためのガイドライン」を有効に活用しながら、地域事情に応じた発災時の避難行動、防災行動を具体的に明記した実効性の高い防災行動マニュアルの策定を推進し、平成29年度末までに各自主防災会で策定対象となっている災害事象の防災行動マニュアルを策定する。
- ・市民防災センターにおいては、今後更に各種イベントの充実を図るとともに、社会情勢に合わせたタイムリーな防火・防災情報をリアルタイムで発信することを検討する。

政策名	26	消防・防災
-----	----	-------

指標名	火災による死者（放火自殺者等を除く）の割合（過去の平均値との比較）（％）
-----	--------------------------------------

担当部室	予防部	連絡先	212-6672
------	-----	-----	----------

1 指標の説明
火災による死者（放火自殺者等を除く）の数を過去の平均値と比較した割合

2 指標の意味
火災による死者数ゼロの安心なまちへの進捗状況を示す指標

3 算出方法・出典等
算出方法：火災による死者数÷過去10年間の火災による死者数の平均値（14人）
出典：事業担当課調べ

4 数値

10年後（平成32年度）の目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠
	71.4	50%以下	過去10年間（平成12年～平成21年）の平均値の半減

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	26年	27年		数値	根拠	達成度
数値	92.9	35.7	57.2ポイント減	50%以下	過去10年間（平成12年～平成21年）の平均値（14人）の半減（7人）	128.6%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						

5 評価基準
最新数値が
a：50%以下
b：50%を超え80%未満
c：80%を超え110%未満
d：110%を超え135%未満
e：135%以上

6 基準説明
過去10年間の平均値である14人（100%）を基準とし、半減50%（7人）以下の数値をaとした。過去10年間で最も死者数が多い年（平成19年）の135%（19人）以上をeとし、aとeの間をほぼ均等に分割し設定した。

7 評価結果

26	27	28
c	c	a

指標名	市民が応急手当を実施した割合（％）
-----	-------------------

担当部室	安全救急部	連絡先	212-6702
------	-------	-----	----------

1 指標の説明
心肺停止傷病者に対して、市民により応急手当が実施されていた割合

2 指標の意味
高い救命効果を誇る安心なまちへの進捗状況を示す指標

3 算出方法・出典等
出典：事業担当課調べ

4 数値

10年後（平成32年度）の目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠
	36.4	70%以上	担当部で設定

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	26年	27年		数値	根拠	達成度
数値	46.6	54.4	7.8ポイント増	59.6%以上	基準年次（平成21年41.6%）と目標年次（平成32年70%以上）から当年度達成すべき数値を等差的に算出	91.3%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						

5 評価基準
最新数値の単年度目標値に対する達成度が
a：100%以上
b：90%以上～100%未満
c：80%以上～90%未満
d：70%以上～80%未満
e：70%未満

6 基準説明
・単年度目標値を達成すればa評価
・以下10%刻みでb～e評価

7 評価結果

26	27	28
c	c	b